

2008年3月期 決算説明資料

株式会社 マキヤ

2008年3月期 決算概要

事業内容

1. 総合店

- (1) グループの基軸となる「エスポット」は食料品から家庭用日用品、家電製品、輸入ブランド&ジュエリー、アウトドア用品など高品質&本物志向の商品を専門店並みの豊富な品揃えとディスカウントストア並の低価格で提供しています。

「ESPOT」の「E」に織り込まれた5つの指針は

Excellent(高品質の品揃え)

Every Day(毎日が特売)

Enjoy(楽しめる売場)

Earnest(誠実な小売業)

Eternal(永遠の企業努力) で、これは全事業に通じるものです

2. 専門店

- (1) 「フードマーケット・ポテト(Potato)」は、地域密着型スーパーとして、静岡県東部を中心に店舗展開しております。スーパー「ひのや」を、そのコンセプトはそのままに更に「できたて、つくりたて」を基本に、新鮮・リーズナブル、食の安心安全を大切にしたいスーパー「ポテト」にリニューアルいたしました。
- (2) 「ハードオフ&オフハウス」は不要になった商品の買取りおよび販売を行うリサイクル・ショップです。パソコンやAV機器、楽器、腕時計、カメラなどを対象とする「ハードオフ」。家具やインテリア、ギフト、生活雑貨などを対象とする「オフハウス」を単独および複合で展開しております。取扱商品は独自の査定データベースにより買取り、入念な点検・修理・クリーニングを経て次のお客様へ。リサイクル事業を通じ地球資源・環境問題にも一役買っています。
- (3) 「業務スーパー」はキャッシュ(現金払い) & キャリー(お持ち帰り)のシステムを採用しているため、通常より少ないコストで店舗運営が可能となっております。このため減農薬や無添加の食品、プロも満足する高品質な商品をいつも低価格で提供しております。業務用だけでなく、一般のお客様にもご利用いただけます。

経営方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引様の利益」及び「会社と社員の利益」の“三位一体の利益”を追求することを経営の目的としております。

この目的を推進するにあたり、最も大切であると考え「信頼と感謝」の気持ちを常に持ち、お客様の利益に貢献し、お客様から支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念の下、当社は住関連用品に加え、カー用品、スポーツ用品、ジュエリー、ブランド品、食料品などバラエティに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、業務用食料品販売店、リサイクル・ショップ等、また連結グループとして、食品スーパー、惣菜工場等を幅広く展開しております。

これらにより消費の多様化に常にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

連結会社概要

社名	所在地	資本金	事業内容	株式会社マキヤ持株比率(%)
株式会社ひのや	静岡県	100百万円	食品スーパー	100%
株式会社ハイデリカ	静岡県	10百万円	惣菜・弁当の製造販売	100%
株式会社MKカーゴ	静岡県	10百万円	物流業	100%
株式会社オオタ山邦	東京都	5百万円	青果仲卸業	100%

2008年3月期の総括

今期、当社グループは期中に3店舗の開店をいたしました。業務用食料品販売店「業務スーパー」の御殿場店・富士吉田店の2店舗、食品スーパー「ポテト」として登呂店の1店舗であります。

一方、期中において閉店した店舗はありませんでした。

また、平成19年10月1日付けで事業の選択と集中という観点から、当社の連結子会社でありました(株)東海テックランドの株式をすべて譲渡いたしました。

これらの政策を進めるとともに、既存店においても、お客様の声を迅速に店舗運営に反映し、お客様に喜ばれる店舗作りに努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は671億9千万円(前年同期比99.8%)となりました。

これは当連結会計年度下期より連結除外となりました(株)東海テックランドの影響はあったものの、既存店については堅調に推移したこと、平成18年10月に業態変換した「エスポット」の富士宮店が年間で寄与したこと等によるものであります。

経常利益につきましては、作業改善の推進による人的生産性の向上、前期において業態変換が完了したことによる販売促進コストの低減、(株)東海テックランドの下期における連結除外等の好影響によりまして、13億8千2百万円(前年同期比123.3%)となりました。

当期純利益につきましては、減損損失、当連結会計年度から早期適用いたしました「棚卸資産の評価に関する会計基準」の影響によるたな卸資産評価損等があったものの、5億3千9百万円(前年同期比185.5%)となりました。

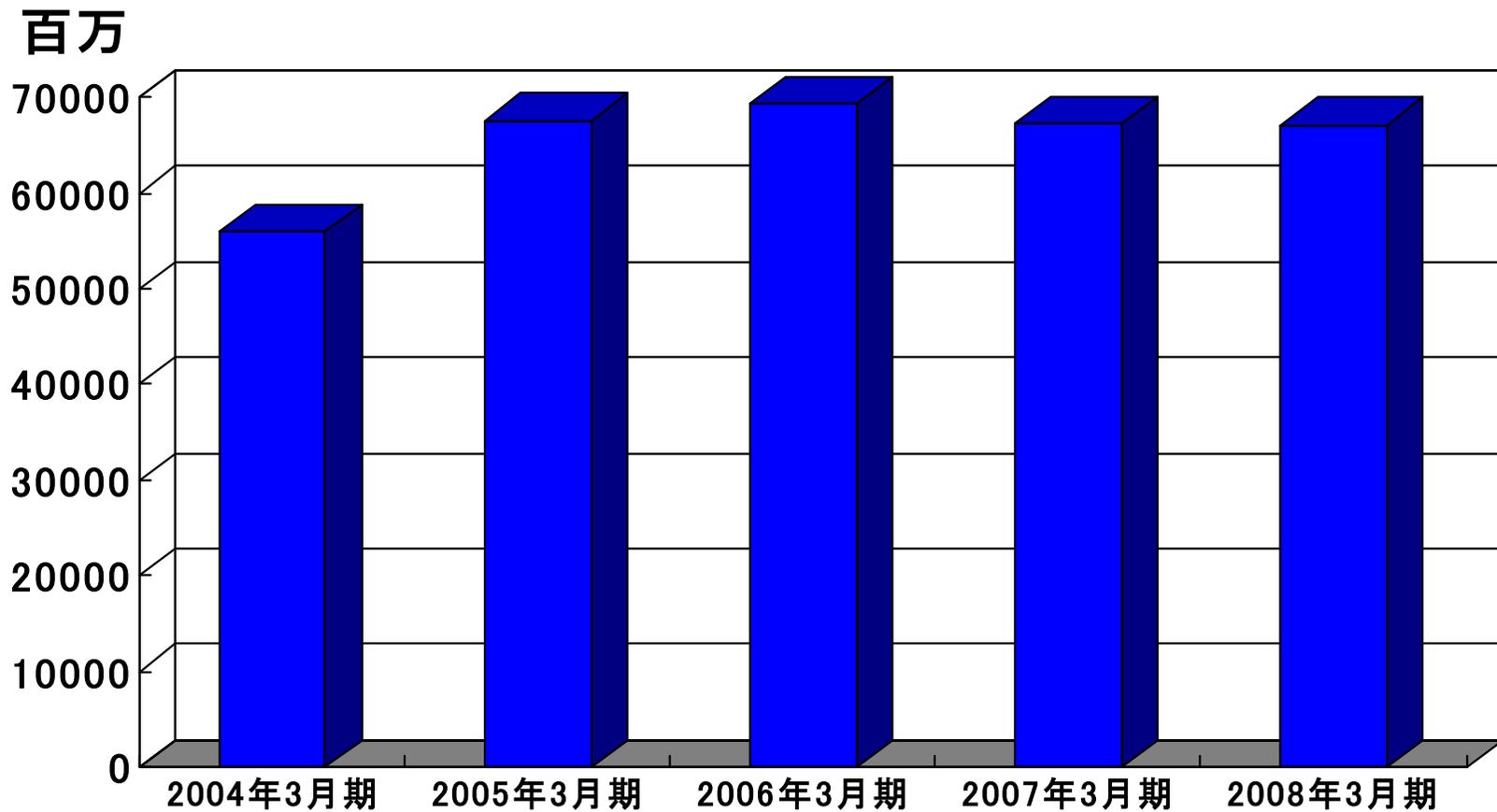
2008年3月期 業績推移(連結)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高(百万円)	55,984	67,619	69,276	67,347	67,190
売上総利益(百万円)	12,479	15,746	16,354	15,266	15,088
販売管理費(百万円)	11,462	14,343	15,353	14,305	13,849
営業利益(百万円)	1,017	1,402	1,001	960	1,238
営業利益率(%)	1.8	2.1	1.4	1.4	1.8
経常利益(百万円)	1,170	1,622	1,209	1,122	1,382
売上高経常利益率(%)	2.1	2.4	1.7	1.7	2.1
当期純利益(百万円)	420	726	278	290	539
当期純利益率(%)	0.8	1.1	0.4	0.4	0.8

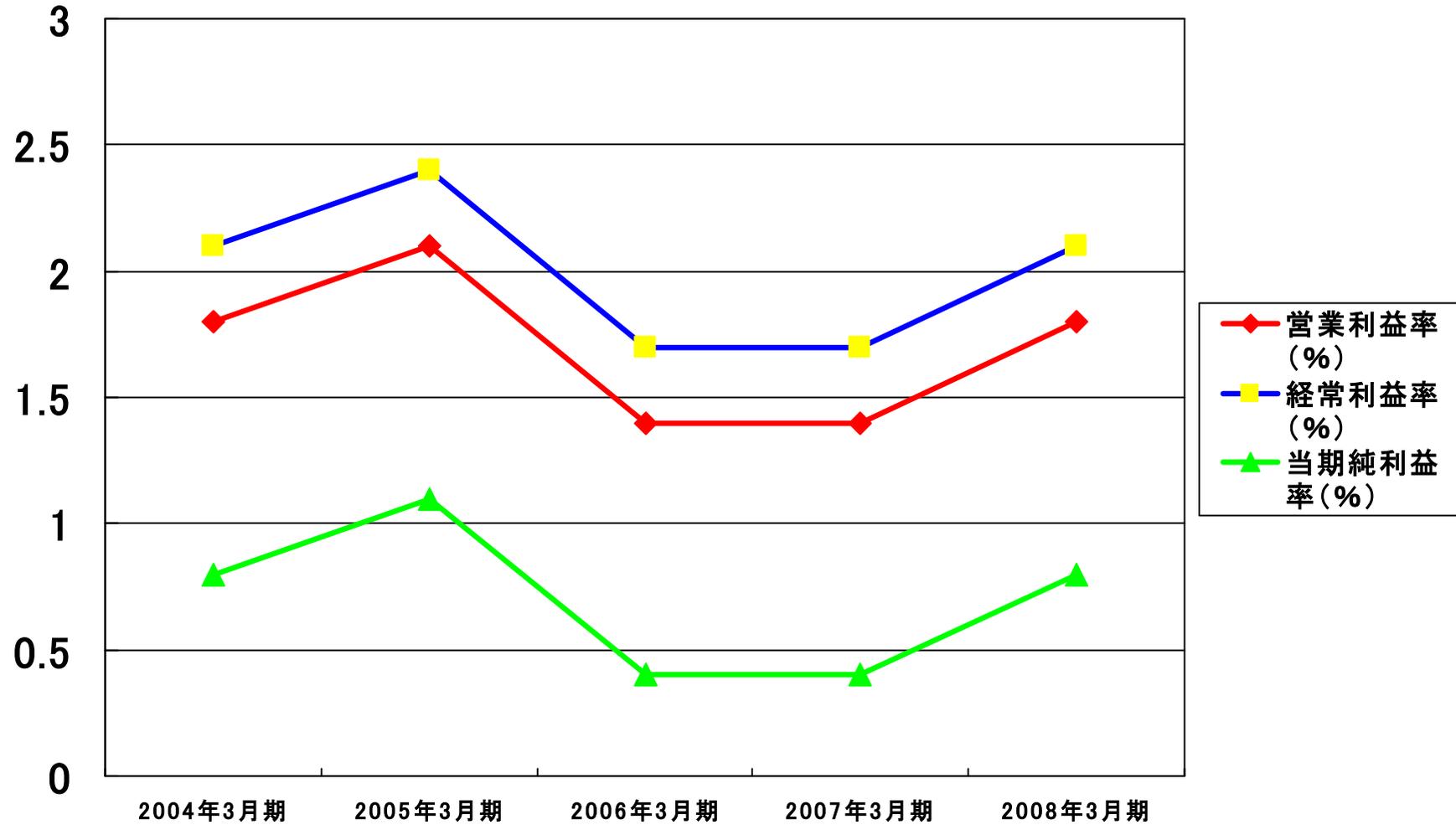
2008年3月期資産/収益性(連結)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
総資産額(百万円)	31,896	32,208	32,213	32,716	29,584
株主資本(百万円)	10,303	11,261	11,486	11,556	11,639
株主資本比率(%)	32.3	35.0	35.7	35.3	39.3
1株当たり株主資本(円)	998.31	1,067.42	1,099.53	1,109.65	1,138.41
1株当たり当期純利益(円)	38.38	68.03	24.40	27.88	52.42
株主資本当期純利益率(%)	4.1	6.5	2.5	2.5	4.7
総資本経常利益率(%)	3.7	5.0	3.8	3.5	4.7

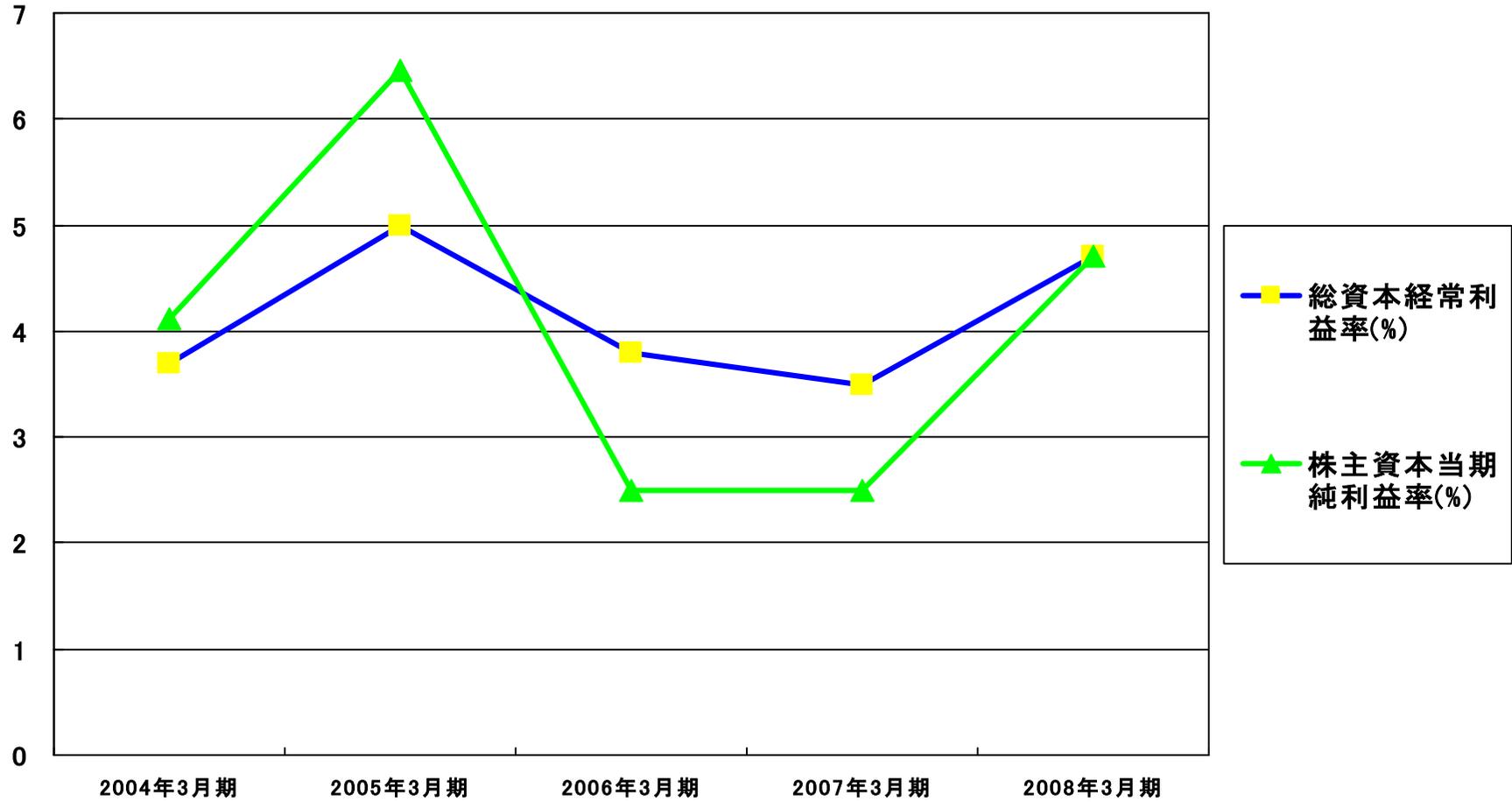
売上高推移(連結)



利益率推移(連結)



收益性指標(連結)



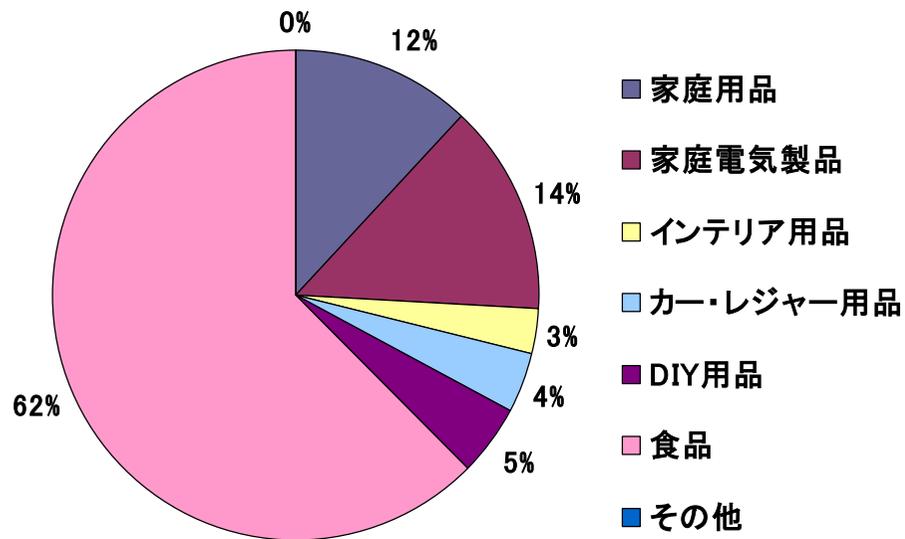
部門別売上推移(連結)

(単位:百万円)

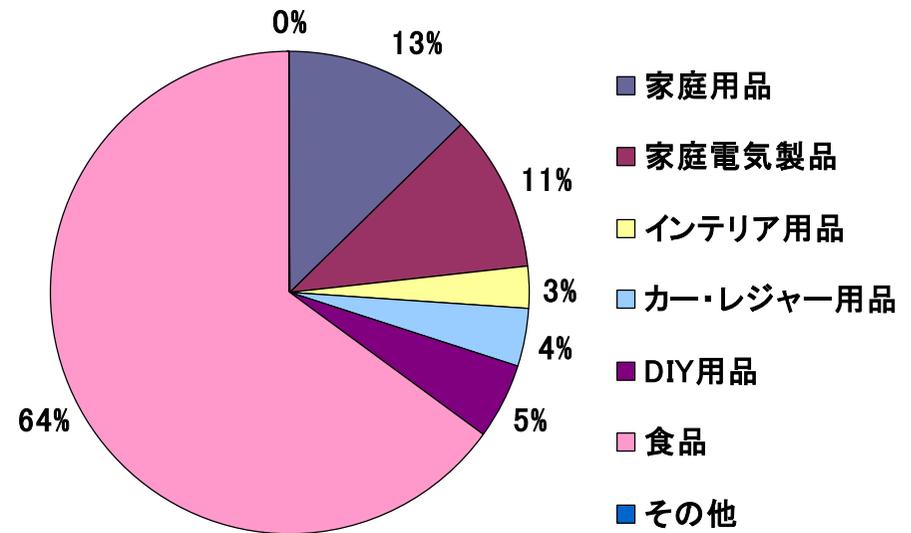
	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
家庭用品	7,967	7,937	7,978	8,048	8,513
家庭電気製品	13,012	11,707	10,595	9,404	7,142
インテリア用品	1,999	1,929	1,989	1,969	1,870
カー・レジャー用品	3,087	2,928	2,947	2,681	2,667
D I Y 用品	3,469	3,325	3,299	3,232	3,309
食品	25,851	39,714	42,401	41,960	43,628
その他	595	77	65	51	58
計	55,984	67,619	69,276	67,347	67,190

部門別売上推移(連結)

2007年3月期部門別売上推移(連結)



2008年3月期部門別売上推移(連結)



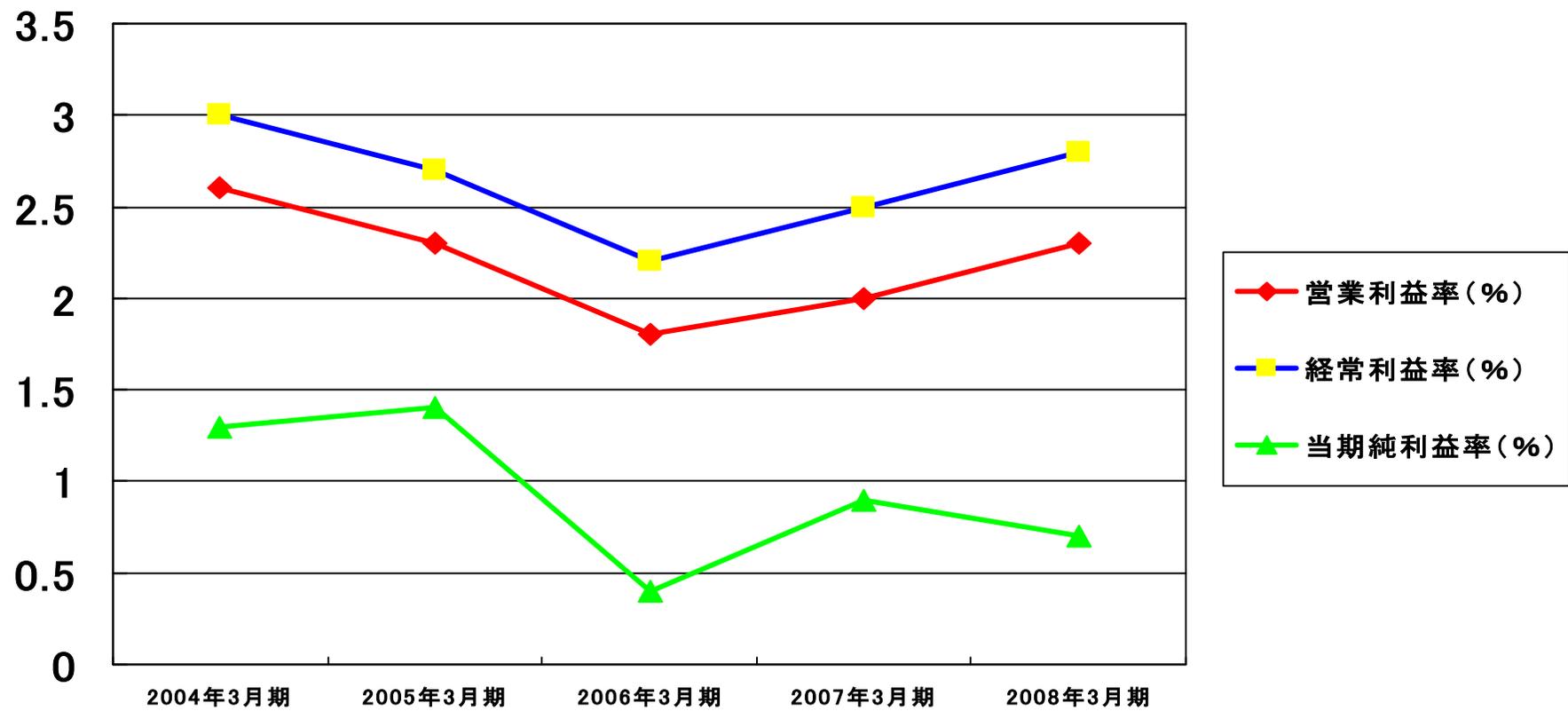
2008年3月期業績推移(单独)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
売上高(百万円)	42,797	42,286	40,371	40,136	41,848
売上総利益(百万円)	9,275	9,373	9,111	8,780	9,083
販売管理費(百万円)	8,183	8,393	8,402	7,972	8,108
営業利益(百万円)	1,092	979	709	808	975
営業利益率(%)	2.6	2.3	1.8	2.0	2.3
経常利益(百万円)	1,283	1,151	868	1,010	1,171
売上高経常利益率(%)	3.0	2.7	2.2	2.5	2.8
当期純利益(百万円)	571	590	181	361	279
当期純利益率(%)	1.3	1.4	0.4	0.9	0.7

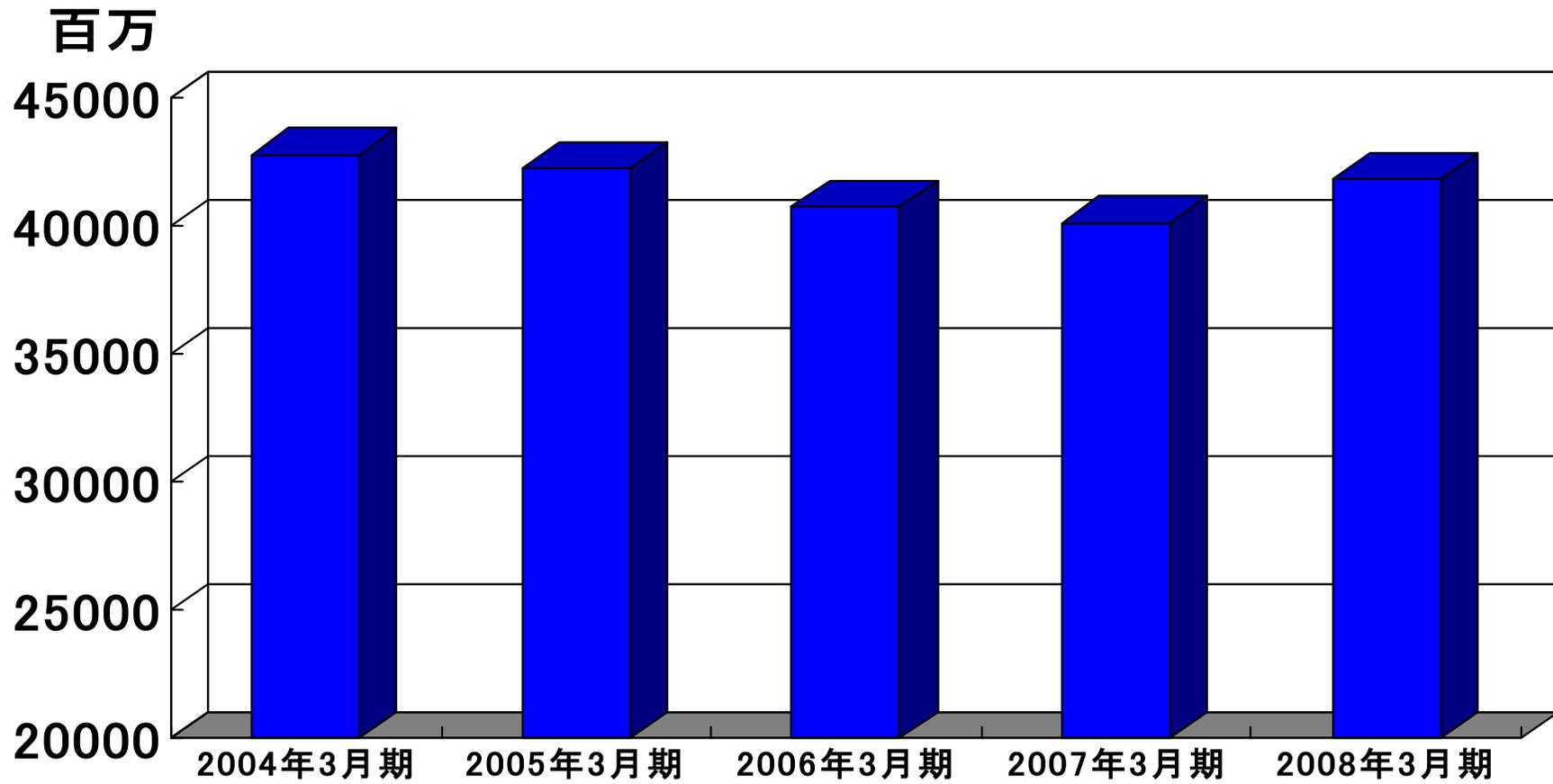
2008年3月期資産/収益性(単独)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
総資産額(百万円)	26,451	27,903	28,028	28,541	25,656
株主資本(百万円)	10,454	11,040	11,172	11,315	11,138
株主資本比率(%)	39.5	39.6	39.9	39.6	43.4
1株当たり株主資本(円)	1,012.98	1,046.42	1,069.63	1,086.55	1,089.47
1株当たり当期純利益(円)	52.75	54.98	15.75	34.72	27.17
株主資本当期純利益率(%)	5.6	5.4	1.6	3.1	2.6
総資本経常利益率(%)	5.1	4.2	3.1	3.5	4.6

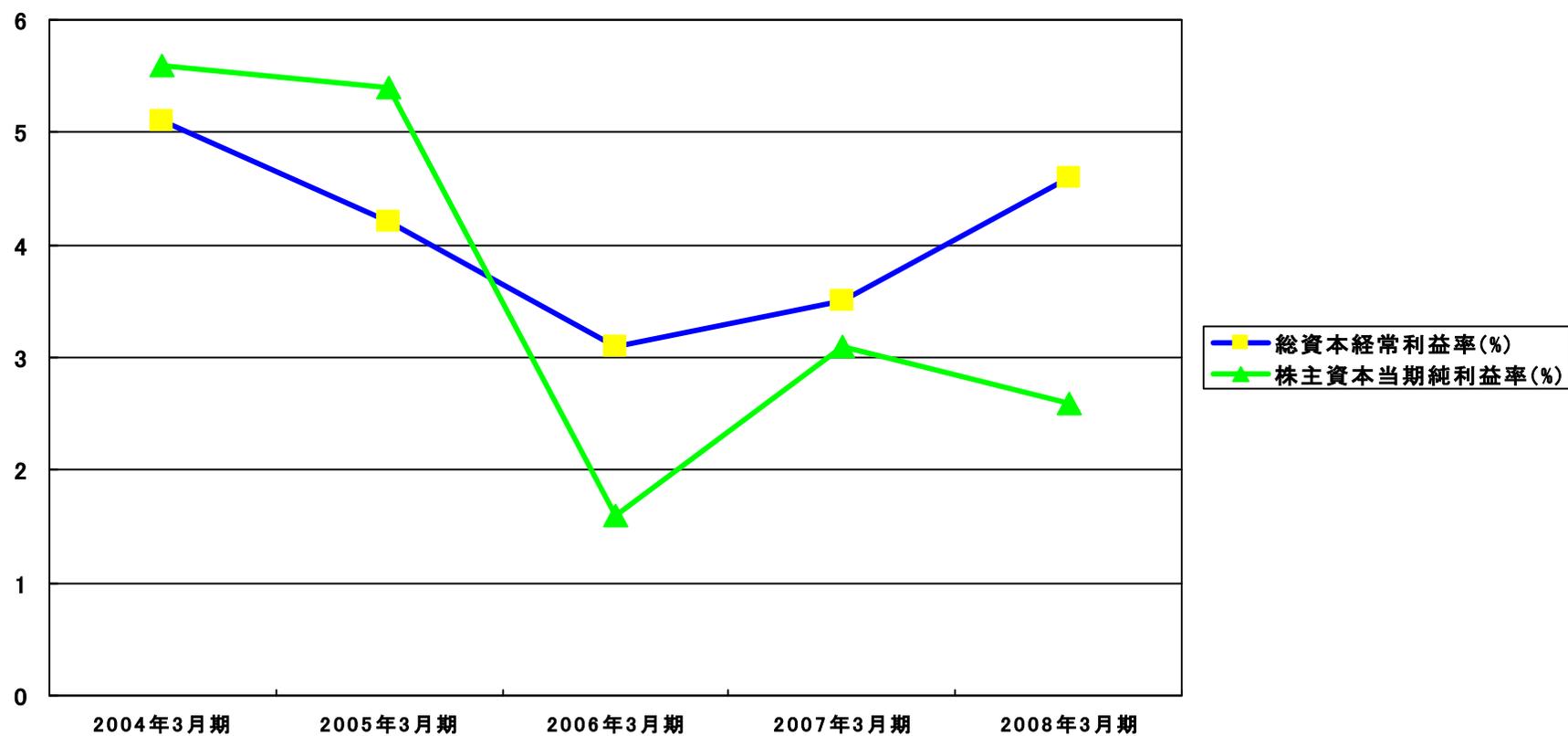
利益率推移(单独)



売上高推移(单独)



収益性指標(单独)



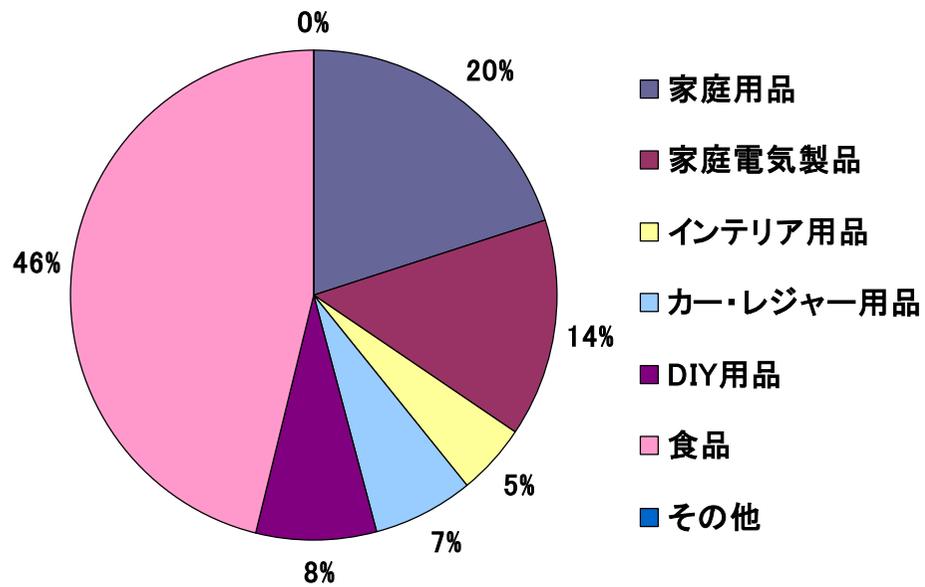
部門別売上推移(単独)

(単位:百万円)

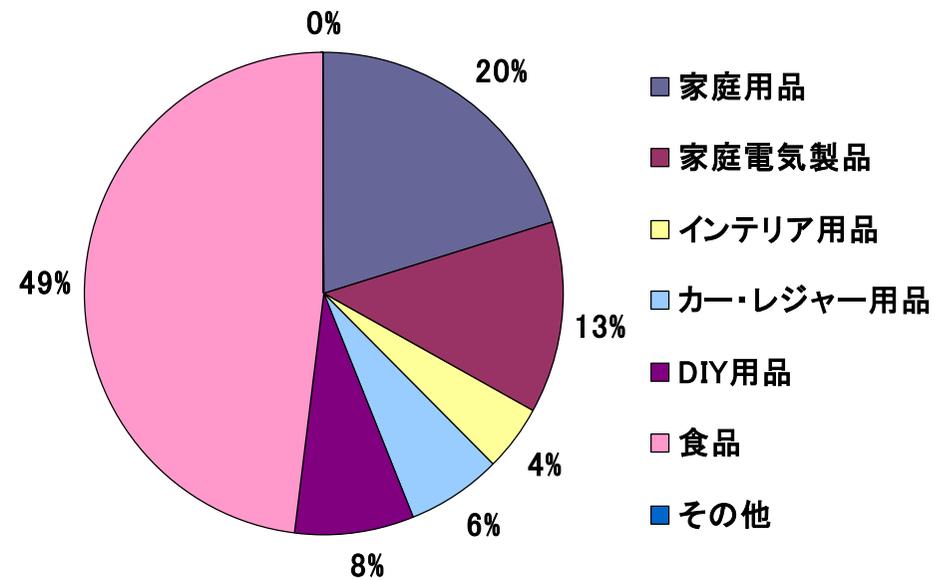
	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
家庭用品	7,967	7,937	7,978	8,048	8,513
家庭電気製品	13,012	11,707	10,595	5,737	5,322
インテリア用品	1,999	1,929	1,989	1,969	1,870
カー・レジャー用品	3,087	2,928	2,947	2,681	2,667
D I Y 用品	3,469	3,325	3,299	3,232	3,309
食 品	12,664	14,381	13,498	18,415	20,106
そ の 他	595	77	65	51	58
計	42,797	42,286	40,371	40,136	41,848

部門別売上推移(単独)

2007年3月期部門別売上推移(単独)



2008年3月期部門別売上推移(単独)



2009年3月期の業績予想(連結)

	今期	来期(予想)	前期比
売上高	67,190百万円	63,000百万円	93.8%
営業利益	1,238百万円	1,250百万円	100.9%
経常利益	1,382百万円	1,400百万円	101.2%
当期純利益	539百万円	620百万円	114.9%
1株当たり 当期純利益	52円42銭	60円64銭	115.7%

次期の見通しといたしましては、高騰を続ける原油価格や景気の減速傾向を受け、更に厳しい状況が予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、既存店における売上拡大に努めるとともに、不採算店舗のスクラップ・アンド・ビルドを進めてまいります。

また、連結子会社である(株)ハイデリカによる魅力的な惣菜の納入、(株)オオタ山邦による充実した青果の納入等を通じ、お客様に支持される店舗作りに努めてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高630億円、営業利益12億5千万円、経常利益14億円、当期純利益6億2千万円を予定しております。

当社の経営方針・中期経営計画

■今後の経営方針

目標とする経営数値といたしましては、ROA(総資本利益率)、ROE(株主資本利益率)等の資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善する為の経常利益率や総資本回転率の向上を目指しております。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI(投下資本経常利益率)を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

■中期経営計画

- (1)出店戦略といたしましては、総合ディスカウント店「エスポット」業態を核とした、複合形式の大型店開発に注力し、神奈川県等にも積極的に出店をしていく計画です。
- (2)業態展開の中で、特に食料品販売に関しましては、「エスポット」の食料品販売に加え、業務用食料品販売の「業務スーパー」、連結子法人「ひのや」の展開している食品スーパー「POTATO(ポテト)」等、食料品販売業態のバリエーションがグループ内に充実し、売上高構成比が高まってまいりました。仕入・物流面に関しましてはスケールメリットによる利益率の向上を目指し、出店に関しましてはそれぞれの店舗の特徴を生かしつつ、地域特性に合わせた展開をしてまいります。
- (3)リサイクルショップ「ハード・オフ」店の出店におきましては、家具・衣料品等のリサイクルショップ「オフ・ハウス」との複合出店によって、より大型の店舗形態を計画しております。

IR窓口 人事・総務室広報課

0545-36-1000

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予想し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。